

# 維新は「核共有提言」撤回せよ

日本共産党

日本を核戦争に導く危険



記者会見する志位委員長  
= 3日、国会内

共産党の志位和夫委員長は3日、安倍元首相や自民党の一部政治家が主張し、維新の会が「提言」した「核共有」の議論について「断じて許すわけにはいかない」と述べ、「提言」については撤回を求めました。

## 志位委員長が会見

維新の「提言」について日本被団協は、「日本国民を核戦争に導き、命を奪い国土を廃墟と化す危険な『提言』だとして撤回を求めました(2日)。これに言及した志位氏は「まさに日本を核戦争に導く危険きわまりない『提言』だ」と指摘。プーチン政権が核兵器による威嚇を公然と行うもとで、「核共有」の議論は「核による脅威に核で対抗しようというもので、プーチン政権と同じ立場」と批判し、

「世界が核には核で対抗するならば、世界の多くの国々が核兵器を持つことになる。人類社会は破滅のふちに追いやられる」と述べました。

その上で「核による脅威を取り除くには、全世界から核兵器を廃絶することだ」と強調し、「日本は核兵器禁止条約への参加こそ真剣に検討すべきだ」と訴えました。

\*核共有(ニュークリア・シェアリング) 米国の核兵器を自国に配備して共同して運用すること。

# 大企業の人件費抑制と法人税減税で膨張

## 大企業の内部留保に適正な課税を

参院予算委 大門議員が提案

「やさしい経済が内需拡大、いい設備投資を増やし、本当の経済成長につながる」。共産党の大門みきし参院議員は2月25日の予算委員会で、大企業の内部留保に課税する党の提案を示して岸田文雄首相の認識をただしました。



質問する大門議員=2月25日、参院予算委

大門氏は、富裕層への金融所得課税の強化を要求。続いてこの間、膨張してきた大企業の内部留保の背景について、小泉・竹中「構造改革」が非正規雇用を拡大させ、大企業が人件費を抑え込んで利益を増やし、内部留保を増やしたと指摘しました。

### まずは分配を

「この20年以上分配がおろそかにされてきた。まず分配を成長に結びつけて、また成長から分配という循環が必要だ」と述べ、大企業の内部留保に課税する提案を紹介しました(表)。首相は「一つの手法」として否定しませんでした。

の骨子  
「内部留保課税」

●資本金10億円以上の大企業が対象 ●2012～20年度における内部留保の増加額から、設備投資や従業員の賃上げ、「グリーン投資」累積額を控除し課税 ●税率2%、期間は5年 ●年2兆円、総額10兆円の財源に ●最低賃金の大幅引き上げのため、中小企業等の賃上げ支援に使う

制度解説

参院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます  
選挙区は「候補者の名前」で

参議院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます